第８回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

法令及び当社定款第17条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ（https://www.casa-inc.co.jp/ir/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社Ｃａｓａ

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　　１社

・主要な連結子会社の名称　　株式会社ＣＯＭＰＡＳＳ

（2）持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

（4）会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～15年

その他　　４～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ．債務保証損失引当金

賃料保証に係る損失に備えるため、滞納率等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

2．表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「預り金」は618,817千円であります。

3．追加情報に関する注記

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り）

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響について、当連結会計年度末においては、翌連結会計年度の一定期間まで継続するものとの仮定を置いて会計上の見積りを行っております。

4．連結貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　155,215千円

（2）保証債務

賃料保証による債務保証（家賃の２ヶ月分相当額）は、次のとおりであります。

賃料保証による保証債務相当額　86,525,272千円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　11,082,700株

（2）剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年４月23日定時株主総会	普通株式	285,660	28円00銭	2020年１月31日	2020年４月24日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年４月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	304,057	30円00銭	2021年１月31日	2021年４月23日

（3）当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　1,934,400株

6．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要資金を自己資金で賄っております。なお、投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、不動産管理会社、集金代行会社及び賃借人等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引相手ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

求償債権は、賃借人の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引履歴を蓄積し、独自の審査システムを構築することで、信用リスクの定量的な把握・管理を行っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び資本提携を目的とした株式であり、時価のある株式については市場価格の変動リスクに、時価のない株式については投資先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に市場価格や投資先の財務諸表等を把握し、当該企業との関係勘案して保有状況を継続的に見直しております。

未払法人税等は、そのほぼ全てが２ヶ月以内に納付期限の到来するものであります。預り金は、主として賃借人からの家賃の一時預り金であります。これらは、流動性リスクに晒されており、当該リスクは、各部門からの報告等に基づき、支払に係る情報を把握し、財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、現金及び預金残高を勘案して管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年１月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（「（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」をご参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	3,177,530	3,177,530	－
② 売掛金	1,261,254		
貸倒引当金(*)	△139,196		
	1,122,057	1,122,057	－
③ 求償債権	3,927,971		
貸倒引当金(*)	△2,342,156		
	1,585,815	1,585,815	－
④ 未収入金	778,862		
貸倒引当金(*)	△14,032		
	764,830	764,830	－
⑤ 投資有価証券	97,929	97,929	－
資産計	6,748,163	6,748,163	－
① 未払法人税等	466,439	466,439	－
② 預り金	728,639	728,639	－
負債計	1,195,078	1,195,078	－

(*) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注） １．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

① 現金及び預金、② 売掛金、④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 求償債権

求償債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

① 未払法人税等、② 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	－

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について34,600千円減損処理を行っております。

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	１年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,177,530	－	－	－
売掛金	1,261,254	－	－	－
未収入金	778,862	－	－	－
合計	5,217,647	－	－	－

求償債権は、回収日が確定していないため、上表には記載しておりません。

７．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たりの純資産額　671円82銭

（2）１株当たりの当期純利益　60円36銭

8．重要な後発事象に関する注記

（自己株式の取得）

当社は、2021年３月11日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

２．自己株式取得に関する取締役会の決議内容

（1）取得する株式の種類

当社普通株式

（2）取得する株式の総数

300,000株（上限）

（3）株式の取得価額の総額

200,000千円（上限）

（4）取得期間

2021年３月12日～2021年４月30日

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式　移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のないもの　移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　３年～15年

工具、器具及び備品　４年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

のれんは、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 債務保証損失引当金　賃料保証に係る損失に備えるため、滞納率等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

2．追加情報に関する注記

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り）

当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響について、当事業年度末においては、翌事業年度の一定期間まで継続するものとの仮定を置いて会計上の見積りを行っております。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　155,215千円

(2) 保証債務

賃料保証による保証債務（家賃の２ヶ月分相当額）は、次のとおりであります。

賃料保証による保証債務相当額　86,525,272千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権　110千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引高　4,815千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　947,446株

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	764,087千円
未払事業税	29,257千円
前受金	1,381,455千円
賞与引当金	38,766千円
債務保証損失引当金	41,458千円
投資有価証券評価損	29,578千円
その他有価証券評価差額金	9,803千円
その他	162,801千円
繰延税金資産小計	2,457,208千円
評価性引当額	△75,325千円
繰延税金資産合計	2,381,882千円

7．関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種　類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役　員	高杉雄介	被所有 0.36	当社取締役	新株予約権の行使(注)	10,550	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針

（注）　当事業年度のストック・オプションの権利行使による払込金額を記載しております。

8．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たりの純資産額	673円22銭
(2) １株当たりの当期純利益	60円86銭

9．重要な後発事象に関する注記

（自己株式の取得）

連結計算書類の連結注記表「8．重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。